

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第135期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 雅俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 谷村 正純
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 谷村 正純
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 （東京都中央区京橋一丁目15番1号） 味の素株式会社大阪支社 （大阪市北区中之島六丁目2番57号） 味の素株式会社名古屋支社 （名古屋市昭和区阿由知通2丁目3番地） 味の素株式会社関東支店 （さいたま市中央区新都心4番地3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 第1四半期連結 累計期間	第135期 第1四半期連結 累計期間	第134期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	296,395	296,725	1,197,313
経常利益 (百万円)	22,634	20,854	75,919
四半期(当期)純利益 (百万円)	13,940	10,022	41,754
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,313	14,601	33,245
純資産額 (百万円)	637,852	616,102	650,159
総資産額 (百万円)	1,064,352	1,052,646	1,097,057
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	20.14	14.91	61.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	
自己資本比率 (%)	56.1	54.5	55.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,601	14,071	93,312
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,617	16,248	41,701
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,859	30,838	37,456
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	111,701	107,361	146,647

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注) 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、決定または締結した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

特定子会社の株式の譲渡

当社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるカルピス株式会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第10項に定める特定子会社に該当、以下、カルピス社）の全株式をアサヒグループホールディングス株式会社（以下、アサヒGH社）に譲渡することを決議いたしました。

（1）株式の譲渡の理由

当社は、2011 - 2013年中期経営計画において、コア事業領域である「調味料・食品」と「先端バイオ・ファイン」関連に経営資源を集中し、事業の「成長と構造強化」を推進し、「確かなグローバルカンパニー」になることに向かっていきます。

グループ会社のカルピス社は、1917年に設立され、「カルピス®」に代表される日本初の乳酸菌飲料を基軸とした事業展開を行っております。

当社は、1990年に、カルピス社の筆頭株主となり、2007年10月に同社の発行済み株式の100%を取得し経営統合を行い、飲料事業の海外展開の加速、調達・物流等の機能部門のシナジーを図りながら業容を拡大してまいりました。

このような中、当社は、2012年1月、アサヒGH社からカルピス社株式譲渡についての正式提案を受け検討に入りました。

アサヒGH社は、飲料事業をグループの中核事業として成長を図り、その中でカルピス社を重要な柱として拡大させたいとし、また同社の90年以上にわたる企業文化、「カルピス®」ブランド、乳酸菌・微生物活用技術、そして人材を高く評価しております。更には、カルピス社はかねてより、アサヒGH社傘下のアサヒ飲料株式会社と自販機飲料事業を共同で行っており、相互の信頼関係を築いてきております。

このような背景を踏まえ、当社は、アサヒGH社へのカルピス社株式譲渡が、当社のコア事業に集中する経営計画の実現と、カルピス社の更なる長期的成長に合致すると判断し、株式譲渡を決定いたしました。

（2）カルピス社の概要

会社名 カルピス株式会社
発行済株式総数 73,936,871株
事業内容 飲料、健康機能性飲料・食品、乳製品、酒類、飼料添加物等の製造および販売ならびにその他の事業活動

（3）カルピス社株式譲渡の概要

株式譲渡期日 平成24年10月1日（予定）
譲渡株式数 73,936,871株（保有全株式）
譲渡価額（予定） 約1,200億円（*）

（*）当該金額は、株式譲渡の実行（クロージング）日までにカルピス社が当社に対して行う剰余金の配当やクロージング時におけるカルピス社グループの現預金・運転資本等の状況により、調整が行われます。

譲渡後の持分比率 譲渡後 - %（譲渡前 100.0%）

（4）セグメント情報の開示において当該子会社が含まれる区分の名称 国内食品事業

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）における世界経済は、欧州債務危機による金融市場の不安、中国経済の成長率の鈍化等を背景に、全体として減速感が広がっており、弱い回復となっております。

わが国経済は、東日本大震災の復興需要等に支えられ緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、円高や電力供給不安等の影響により今後の景気の回復は依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、緩やかなデフレの市況の中、依然として食品原料の価格が高い水準にあり、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を3億円上回る2,967億円（前年同期比100.1%）となったものの、利益面では、営業利益は前年同期を24億円下回る192億円（前年同期比88.9%）、経常利益は前年同期を17億円下回る208億円（前年同期比92.1%）、四半期純利益は前年同期を39億円下回る100億円（前年同期比71.9%）となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

（億円）

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
国内食品	1,096	42	104.0%	90	15	85.6%
海外食品	579	4	100.8%	51	8	86.0%
バイオ・ファイン	498	20	96.0%	43	7	121.8%
医薬	181	14	92.8%	7	7	50.2%
提携事業	436	7	98.4%	3	0	97.1%
その他	174	2	98.8%	3	1	-
合計	2,967	3	100.1%	192	24	88.9%

（注）国内外の食品加工業向け「アクティバ®」類、天然系調味料および冷凍食品は、国内食品事業に区分されております。

（国内食品事業）

国内食品事業の売上高は、前年同期を42億円上回る1,096億円（前年同期比104.0%）、営業利益は前年同期を15億円下回る90億円（前年同期比85.6%）となりました。売上高は調味料・加工食品や冷凍食品の売上げが伸びたため、前年同期をやや上回りました。営業利益は、前年、販売費が震災の影響により抑えられた影響もあり、前年同期を下回りました。

家庭用調味料・加工食品につきましては、「Cook Do®」（クックドゥ）が大幅に売上げを拡大し、中華だし類やコンソメの売上げも好調に推移しました。ケログ製品の売上げはほぼ前年同期並みとなりました。スープ類やマヨネーズ類の売上げは前年同期から微減となり、うま味調味料「味の素®」や「ほんだし®」の売上げは前年同期を下回りました。

業務用調味料・加工食品につきましては、調味料の新たな用途の提案など販売促進活動が奏功し、売上げは堅調に推移しました。食品加工業向けの食感や物性を向上させる食品用酵素製剤「アクティバ®」類の売上げは、国内の顧客による新規の採用が増加したこともあり、前年同期をやや上回りました。天然系調味料の売上げは、前年をわずかに上回りました。

弁当・惣菜等のデリカの売上げは堅調に推移し、ベーカリー製品も、順調に売上げを伸ばしました。

冷凍食品につきましては、家庭用は「プリプリのエビシューマイ」および「やわらか若鶏から揚げ」の売上げは前年同期を下回りましたが、昨年の震災後に一部休止していた商品の販売が再開したことや「ギョーザ」等が堅調に推移したこと、また「エビ寄せフライ」等の自然解凍により食べることのできる弁当用商品や「具たくさん五目炒飯」等の米飯類が前年同期を大幅に上回ったことにより、順調に売上げを伸ばしました。業務用は大手需要家との取組みが拡大し、売上げは堅調に推移しました。

国内飲料につきましては、主力製品の売上げが伸びたため、全体の売上げも前年同期をやや上回りました。

（海外食品事業）

海外食品事業の売上高は、調味料や加工食品の売上げが伸びたため、前年同期を4億円上回る579億円（前年同期比100.8%）となりましたが、営業利益は、加工用うま味調味料の売上げが減少したこともあり、前年同期を8億円下

回る51億円（前年同期比86.0%）となりました。

調味料につきましては、アジアでは、「味の素®」と風味調味料の販売が伸びたため、売上げは堅調に推移しました。米州では、販売は伸びたものの、売上げは為替の影響により前年同期を下回り、南米における風味調味料の売上げも為替の影響により前年同期を大幅に下回りました。欧州・アフリカでは、西アフリカ諸国における「味の素®」の売上げは前年同期をわずかに下回ったものの、全体として売上げは順調に伸長しました。

加工食品につきましては、アジアでは、粉末飲料「Birdy® 3in1」（バーディ スリーインワン）の売上げは前年同期並みとなりましたが、缶コーヒー「Birdy®」（バーディ）等の飲料は前年同期を上回り、即席麺は順調に売上げを伸ばしました。

加工用うま味調味料につきましては、国内では、核酸は昨年の震災により落ち込んだ販売数量が回復し、順調に売上げが伸長しましたが、食品加工業向け「味の素®」は販売価格を引き上げたものの販売数量が減少したことにより、前年同期の売上げをやや下回りました。海外では、核酸の売上げはアジアを中心に販売価格の引き下げにより販売数量が増加し、前年同期を大きく上回りましたが、為替の影響に加え、競合会社の輸出増加で食品加工業向け「味の素®」の販売数量が減少したことの影響により、売上げは前年同期を大きく下回りました。

（バイオ・ファイン事業）

バイオ・ファイン事業の売上高は、前年同期を20億円下回る49.8億円（前年同期比96.0%）、営業利益は、飼料用アミノ酸等の貢献により前年同期を7億円上回る4.3億円（前年同期比121.8%）となりました。

飼料用アミノ酸につきましては、スレオニンは販売数量が前年同期を上回ったものの、販売価格が低下したため、前年同期の売上げを大幅に下回りました。リジンおよびトリプトファンの上上げは好調に推移し、全体として順調に売上げを伸ばしました。

医薬用・食品用アミノ酸につきましては、販売数量が減少したことにより、国内では、前年同期の売上げを下回り、海外では、為替の影響もあり、北米で売上げが前年同期をわずかに下回り、欧州でも前年同期を下回ったため、全体として売上げは前年同期をやや下回りました。

甘味料につきましては、加工用の甘味料アスパルテムの上上げは、販売数量が前年同期を大きく下回るとともに為替影響も受け前年同期の売上げを大きく下回り、南米におけるアスパルテムを使用した粉末ジュース「Refresco MID®」（リフレスコミッド）の上上げは、為替の影響を受け前年同期を大きく下回りました。国内家庭用・外食市場向けの低カロリー甘味料の売上げは、前年同期を下回りました。

医薬中間体につきましては、為替の影響もあり、欧州での売上げが前年同期を大きく下回りました。

化成品につきましては、化粧品原料の上上げは、国内、海外とも前年同期を下回りました。アミノ酸化粧品「Jino®」（ジーノ）は、前年同期をやや上回りました。コンピュータ用の層間絶縁フィルムは、前年同期をやや下回りました。

（医薬事業）

医薬事業の売上高は前年同期を1.4億円下回る18.1億円（前年同期比92.8%）、営業利益は前年同期を7億円下回る7億円（前年同期比50.2%）となりました。自社販売製品の売上げは薬価改定の影響を受け前年同期をわずかに下回り、提携販売品も薬価改定および競合品の影響を受け前年同期を大きく下回ったため、全体としても前年同期を下回りました。営業利益も売上げが減少したため、前年同期を大幅に下回りました。

自社販売製品では、肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト®」の上上げが前年同期をわずかに上回りましたが、成分栄養剤「エレントール®」および電解質輸液「ソリタ® - T」等の輸液類は前年同期を下回りました。

提携販売品では、糖尿病治療薬「ファスティック®」等のナテグリニド類の上上げが前年同期を大幅に上回りましたが、カルシウム拮抗降圧剤「アテレック®」の上上げは前年同期を下回り、骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」等のリセドロネート類の上上げは前年同期を大幅に下回りました。

（提携事業）

提携事業の売上高は、前年同期を7億円下回る43.6億円（前年同期比98.4%）、営業利益は、前年同期を1.1百万円下回る3億円（前年同期比97.1%）となりました。

油脂につきましては、販売数量は増加したものの、販売価格が下がったことなどにより、前年同期の売上げをやや下回りました。

コーヒーにつきましては、売上げは前年同期から微減となりました。

（その他）

その他事業の売上高は、前年同期を2億円下回る17.4億円（前年同期比98.8%）、営業損失は、前年同期から1億円増加し3億円となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期末の総資産は、前期末の1兆970億円に対して444億円減少し、1兆526億円となりました。これは主として、自己株式の取得による現金及び預金の減少や在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が減少したことによるものです。

有利子負債残高は、前期末に対して28億円増加し、1,328億円となりました。

純資産は、利益剰余金は増加したものの、為替換算調整勘定の変動や自己株式の取得等から、前期末に対して340億円減少しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、5,736億円となり、自己資本比率は54.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、140億円の収入（前年同期は86億円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益が186億円、減価償却費が104億円であった一方、法人税等の支払額が64億円、たな卸資産等の運転資本が支出となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により162億円の支出（前年同期は66億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得のための金銭の信託の増加および自己株式の取得による支出等により308億円の支出（前年同期は218億円の支出）となりました。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ392億円減少し1,073億円（前年同期末残高は1,117億円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

味の素グループは、平成23年からの3年間で「確かなグローバルカンパニー」となるための基盤作りの期間と位置づけ、「成長」と「事業構造強化」の両輪で目指す姿の実現を推進してまいります。すなわち「グローバル成長」と「R&Dのリーダーシップ」という二つのドライバーが導く成長と、「量から付加価値へ（volume to value）」、「利益からキャッシュへ」、そして「資本効率視点を高め、株主価値の向上へ」という三つの事業構造強化策に基づく強固な事業構造への変革とを同時に実現して、大事な基礎固めの期間としていきます。そして、「グローバルな人材」と「グローバルなガバナンス」体制が「成長」と「構造強化」という二つの柱を支えることとなります。

具体的には、既存品の深掘りによる収益の向上と新市場の拡大により、「各国でのおいしさNo.1」と「食を通じた健康づくり」の実現を図り、海外コンシューマーフーズ事業におけるグローバル成長を加速いたします。更にR&Dについては「世界一の調味料」と「先端バイオ関連」の二つに重点化し、オープン&リンクイノベーションにより研究開発推進力を強化し、そのリーダーシップにより、成長を牽引いたします。

また、事業構造強化の面では、動物栄養事業においては、新技術の導入によるコスト競争力の向上と、高付加価値型商品の導入、さらには分社化による強力な事業運営体制の構築を推し進めてまいります。甘味料事業においてはアスパルテムの新製法導入によりコスト競争力を高めつつ、複合甘味料設計事業への転換を図ります。国内食品事業に関しては安定収益基盤構築に向け、高付加価値型商品の投入やお客様と味の素ブランドの関係を深める新たなマーケティング展開で、ブランドのシェアを拡大いたします。更に人材育成については、国籍・キャリアを問わない多様な人材から基幹人材を採用・育成・登用し、グループ経営人材として選抜してまいります。

一方、事業のグローバル化と事業領域の拡大が進む中、高まる社会的責任に応えるために、グループ各社のガバナンスの更なる強化を進め、内部統制システムを強固なものにすべく継続的な取り組みを進めてまいります。

「地球持続性」「食資源の確保」「健康な生活」という21世紀の人類の課題に対して、事業を通じた貢献と同時に、CSRの面では、昨年に引き続き開発途上国の人々の栄養改善プロジェクトへの支援をするほか、東日本大震災被災地における食事の栄養アンバランス是正をサポートする被災地支援を、3年間を目処に実施してまいります。さらに今年は、ブラジルで地球サミット（リオ+20）が開催されました。議論の中心であった「グリーン・エコノミー」の確立に向けてR&Dなどを通じて私たちの事業を抜本的に変革していくとともに、社会の様々な方と連携して取り組んでいくことが不可欠だと考えています。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9,254百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性について

当第1四半期連結累計期間は短期流動性に関し、手元流動性確保のために、コミットメント・ライン、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー発行枠等の調達手段を備えています。

資金の調達

当第1四半期連結累計期間の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス、および長期と短期の資金調達のバランスを見ながら、金融機関からの借入等の資金調達活動を行いました。

資金の使途

当第1四半期連結累計期間の資金の使途は、主として事業資金に充当しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	678,980,654	678,980,654	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	678,980,654	678,980,654		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		678,980		79,863		4,274

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,298,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 670,866,000	670,866	-
単元未満株式	普通株式 5,816,654	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	678,980,654	-	-
総株主の議決権	-	670,866	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の「株式数」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれておりません。

(注)2. 「完全議決権株式(その他)」欄の「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権2個が含まれております。

(注)3. 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が309株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
味の素(株)	東京都中央区京橋 一丁目15番1号	2,298,000	-	2,298,000	0.34
計	-	2,298,000	-	2,298,000	0.34

(注)当社は、平成24年5月8日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において、当社普通株式11,619,000株を取得しました。この結果、当第1四半期会計期間末日における自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて13,935,112株となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,913	109,550
受取手形及び売掛金	206,952 ³	200,850 ³
有価証券	414	1,052
商品及び製品	96,855	98,446
仕掛品	7,960	7,500
原材料及び貯蔵品	42,842	41,005
繰延税金資産	8,329	8,640
その他	30,282	50,873
貸倒引当金	1,173	1,028
流動資産合計	542,375	516,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	350,782	342,456
減価償却累計額及び減損損失累計額	213,132	209,084
建物及び構築物(純額)	137,649	133,371
機械装置及び運搬具	508,031	491,931
減価償却累計額及び減損損失累計額	392,678	382,879
機械装置及び運搬具(純額)	115,352	109,051
土地	96,139	97,254
建設仮勘定	26,598	24,068
その他	71,837	71,263
減価償却累計額及び減損損失累計額	58,893	58,788
その他(純額)	12,944	12,475
有形固定資産合計	388,683	376,221
無形固定資産		
のれん	25,080	24,224
その他	34,107	33,201
無形固定資産合計	59,188	57,426
投資その他の資産		
投資有価証券	84,491	82,797
長期貸付金	1,057	1,047
繰延税金資産	7,796	6,021
その他	14,723	13,510
貸倒引当金	789	754
投資損失引当金	470	515
投資その他の資産合計	106,808	102,106
固定資産合計	554,681	535,754
資産合計	1,097,057	1,052,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 112,965	3 114,684
短期借入金	17,790	22,334
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	4,406	4,014
未払法人税等	9,465	7,029
賞与引当金	6,896	4,435
役員賞与引当金	357	102
その他	87,572	79,431
流動負債合計	239,455	252,031
固定負債		
社債	69,990	49,991
長期借入金	34,847	33,844
繰延税金負債	14,786	15,802
退職給付引当金	62,962	60,852
役員退職慰労引当金	1,016	907
環境対策引当金	506	478
資産除去債務	584	595
その他	22,747	22,040
固定負債合計	207,442	184,512
負債合計	446,897	436,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	162,381	162,381
利益剰余金	444,728	449,304
自己株式	2,219	14,830
株主資本合計	684,755	676,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,678	3,189
繰延ヘッジ損益	1	9
為替換算調整勘定	81,603	105,840
在外子会社の年金負債調整額	478	462
その他の包括利益累計額合計	79,405	103,103
少数株主持分	44,809	42,486
純資産合計	650,159	616,102
負債純資産合計	1,097,057	1,052,646

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	296,395	296,725
売上原価	195,482	194,731
売上総利益	100,912	101,994
販売費及び一般管理費	79,240	82,723
営業利益	21,672	19,271
営業外収益		
受取利息	464	449
受取配当金	513	594
持分法による投資利益	928	736
その他	402	791
営業外収益合計	2,309	2,571
営業外費用		
支払利息	563	505
その他	784	483
営業外費用合計	1,347	988
経常利益	22,634	20,854
特別利益		
関係会社株式売却益	-	530
その他	372	272
特別利益合計	372	802
特別損失		
投資有価証券評価損	24	2,366
その他	1,241	631
特別損失合計	1,266	2,997
税金等調整前四半期純利益	21,739	18,659
法人税等	6,313	6,950
少数株主損益調整前四半期純利益	15,425	11,708
少数株主利益	1,485	1,686
四半期純利益	13,940	10,022

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,425	11,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388	588
繰延ヘッジ損益	47	11
為替換算調整勘定	5,742	26,208
在外子会社の年金負債調整額	43	16
持分法適用会社に対する持分相当額	22	717
その他の包括利益合計	6,111	26,310
四半期包括利益	9,313	14,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,183	13,675
少数株主に係る四半期包括利益	130	925

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,739	18,659
減価償却費	10,846	10,417
のれん償却額	1,126	853
引当金の増減額(は減少)	2,373	2,816
受取利息及び受取配当金	978	1,044
支払利息	563	505
持分法による投資損益(は益)	928	736
投資有価証券評価損益(は益)	24	2,366
固定資産除売却損益(は益)	224	206
売上債権の増減額(は増加)	1,189	1,583
仕入債務の増減額(は減少)	5,534	3,657
たな卸資産の増減額(は増加)	9,641	5,381
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,085	3,452
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,784	5,751
その他	847	172
小計	13,608	19,239
利息及び配当金の受取額	1,794	1,702
利息の支払額	442	383
法人税等の支払額	6,359	6,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,601	14,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,208	15,702
有形固定資産の売却による収入	46	5
無形固定資産の取得による支出	552	684
定期預金の増減額(は増加)	3,443	197
その他	654	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,617	16,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,019	5,917
長期借入れによる収入	2	6
長期借入金の返済による支出	1,364	1,325
配当金の支払額	5,193	5,071
自己株式の取得による支出	14,536	12,611
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式取得のための金銭の信託の増減額(は増加)	5,473	17,398
その他	314	356
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,859	30,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,167	6,270
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,042	39,286
現金及び現金同等物の期首残高	133,744	146,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,701	107,361

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(税金費用の計算) 当社及び連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
ニューシーズンフーズ社	205百万円	ニューシーズンフーズ社	142百万円
伊藤ハムベタグローフーズ社	76	伊藤ハムベタグローフーズ社	70
従業員	35	従業員	33
メキシコ味の素社	4	メキシコ味の素社	4
協同エース物流㈱	1	協同エース物流㈱	1
計	323	計	253

2. 信用状がなく、輸出手形保険の付保のない輸出手形割引残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
輸出手形割引残高	493百万円	369百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第1四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	937百万円	269百万円
支払手形	1,172	2,203

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	116,490百万円	109,550百万円
有価証券勘定	406	1,052
小計	116,896	110,603
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,195	3,241
現金及び現金同等物	111,701	107,361

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,582	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により平成23年6月30日までに普通株式15,527,000株、14,526百万円の取得を行いました。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,413	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により平成24年5月9日から平成24年6月30日までに普通株式11,619,000株、12,592百万円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬	提携事業			
売上高								
外部顧客に対する売上高	105,455	57,499	51,868	19,551	44,395	17,625	-	296,395
セグメント間の内部売上高	1,713	2,042	1,141	25	83	16,470	21,476	-
計	107,169	59,541	53,009	19,577	44,478	34,096	21,476	296,395
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	10,539	6,038	3,576	1,408	384	274	-	21,672

(注)「その他」には、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間における、重要な発生及び変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬	提携事業			
売上高								
外部顧客に対する売上高	109,685	57,970	49,814	18,148	43,691	17,416	-	296,725
セグメント間の内部売上高	2,469	1,945	1,700	24	67	14,508	20,716	-
計	112,154	59,915	51,515	18,173	43,759	31,924	20,716	296,725
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	9,021	5,193	4,355	707	373	379	-	19,271

(注)「その他」には、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間における、重要な発生及び変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円14銭	14円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13,940	10,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13,940	10,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	692,055	672,053

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

味の素株式会社
取締役社長 伊藤雅俊 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會田 将之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 正典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。